

# 景

## 況レポート

(2019年7~9月期)

全業種






















### 業況DIは前回比 5ポイント上昇、次回は22ポイント下降の見通し

今回(7~9月期)は、業況DIは前回比で5ポイントの上昇、売上DIは5ポイント下降、収益DIは横這いだった。前年同期比では、業況DIは横這い、売上DIは12ポイント下降、収益DIは8ポイント下降し、景況感は下降した。次回(10~12月期)は、業況DIが22ポイント、売上DIが23ポイント、収益DIが20ポイント下降の見込み。

	2018年7~9月期 前年同期期	2019年4~6月期 前回	2019年7~9月期 今回	2019年10~12月期 次回見通し
業況DI	21 >	16 >	21 <sup>+5</sup> >	△1
売上DI	21 >	14 >	9 <sup>-5</sup> >	△14
収益DI	19 >	11 >	11 <sup>±0</sup> >	△9

### 業種別天気図

今回(7~9月期)は、全体ではほぼ横這いを示す結果になった。次回(10~12月期)は、季節的な要因も含め、若干下降の見通しである。

	2019年4~6月期 前回	2019年7~9月期 今回	2019年10~12月期 次回見通し
総合			
製造業			
卸売業			
小売業			
サービス業			
建設業			
不動産業			

## 製造業

### 業況DIは3ポイント上昇、次回は13ポイント下降の見通し

	2018年7～9月期 前年同時期	2019年4～6月期 前回	2019年7～9月期 今回	2019年10～12月期 次回見通し
業況DI	32	7	10 <sup>+3</sup>	△3
売上DI	32	7	10 <sup>+3</sup>	△3
収益DI	23	0	3 <sup>+3</sup>	△7

#### 調査員のコメント

**シール印刷** 消費税引上げに対し転嫁の見通し、対策ともできておらず業績低下が見込まれる。  
**総菜** 夏場は昨年より開業した宿泊業が好調。主力である惣菜製造・給食関係についても新たに介護施設からの受注を受けるなど業況は安定。業務内容も多岐にわたることから、消費税引上げに対する対応も多く、価格転嫁も遅れる見通し。  
**チーズ製造** 夏場は店頭販売の売上盛況期につき業況は好調。消費税引上げについては、商品価格への転嫁は難しそうとの見解。

## 卸売業

### 業況DIは前回比横這い、次回は9ポイント下降の見通し

	2018年7～9月期 前年同時期	2019年4～6月期 前回	2019年7～9月期 今回	2019年10～12月期 次回見通し
業況DI	29	13	13 <sup>±0</sup>	4
売上DI	29	21	22 <sup>+1</sup>	9
収益DI	25	13	13 <sup>±0</sup>	0

#### 調査員のコメント

**カレンダー贈答品** 売上は増加基調も粗利率は低下。収益性の高い小売業にも着手したい意向はあるが、販路拡大には苦戦している様子。消費税引上げにより仕入れ価格は増加する予想も、販売価格への転嫁はできるかわからない。  
**精肉** 原価が一時より上昇していることから消費税引上げについては、価格転嫁が必要との考えであるがどこまでの引上げとするかは未定。  
**電線照明器具** 消費税引上げにより材料費の値上げが予想され仕入先との価格交渉も必要。販売価格への転嫁も必要。ただ、販路は確保しているため、業態の急激な悪化は考えにくい。

## 小売業

業況DIは前回比25ポイント上昇、次回は28ポイント下降の見通し

	2018年7～9月期 前年同時期	2019年4～6月期 前回	2019年7～9月期 今回	2019年10～12月期 次回見通し
業況DI	Δ3	Δ3	22 <sup>+25</sup>	Δ6
売上DI	12	Δ12	3 <sup>+15</sup>	Δ25
収益DI	12	Δ3	8 <sup>+11</sup>	Δ19

### 調査員のコメント

**時計宝飾品** 商店街自体の集客力低下により売上減少傾向。メンテナンス業務にて利益確保。消費税引上げによる買い控えの影響によりさらに売上減少が予想される。

**調剤薬局** 消費税引上げに伴う対応は一通り完了。人材の確保が課題となっており、社内環境を整備して対応していく。

**ガソリン灯油** ガソリン価格は総体的に上昇傾向にあり、必需品のため消費税引き上げに伴う売り上げ停滞、減少はあまり考えられない。

## サービス業

業況DIは前回比29ポイント下降、次回は8ポイント下降の見通し

	2018年7～9月期 前年同時期	2019年4～6月期 前回	2019年7～9月期 今回	2019年10～12月期 次回見通し
業況DI	0	37	8 <sup>-29</sup>	0
売上DI	4	26	Δ4 <sup>-30</sup>	Δ16
収益DI	4	19	8 <sup>-11</sup>	Δ8

### 調査員のコメント

**運送業** 働き方改革の取り組みの一つとして今年給与改定実施。残業時間低下に伴い各種手当（家族、住宅、役職等）を手厚くし、時間外手当の比重を低くするようにした。消費税引上げは価格転嫁可能で影響ない見込み。業種柄、特に設備投資も不要。

**旅館** 消費税引上げの対応以前に業況が低迷しており、改善が最優先。

**デイサービス** 消費税引上げの利用減少は軽微なものと想定。人材不足の方が優先対応すべき課題。当社への消費税引上げ後の影響は少ないと予想。

## 建設業

### 業況DIは前回は9ポイント上昇、次回は38ポイント下降の見通し

	2018年7～9月期 前年同時期	2019年4～6月期 前回	2019年7～9月期 今回	2019年10～12月期 次回見通し
業況DI	50	32	41 <sup>+9</sup>	3
売上DI	37	30	14 <sup>-16</sup>	△16
収益DI	34	27	16 <sup>-11</sup>	5

#### 調査員のコメント

**左官工事** 受注額・量ともに減少傾向であるが、社内人繰りを良化させ増益となる。消費税引上げの影響は不透明な部分が多い。

**一般土木工事** 民間建築受注で大口工事があり増収したが、粗利率が大きく低下し収益性悪化。資材高騰している中での消費税引上げは原価の面で影響する可能性がある。

**一般土木工事** 従来からの取引先があり、中小企業との取引のため消費税引上げによる影響はさほどないと予想している。

## 不動産業

### 業況DIは前回は56ポイント上昇、次回は57ポイント下降の見通し

	2018年7～9月期 前年同時期	2019年4～6月期 前回	2019年7～9月期 今回	2019年10～12月期 次回見通し
業況DI	△25	△13	43 <sup>+56</sup>	△14
売上DI	△25	13	29 <sup>+16</sup>	△57
収益DI	△13	13	43 <sup>+30</sup>	△71

#### 調査員のコメント

**不動産賃貸仲介販売** 一度の取引額が大きいため、早めの消費税引上げの対応を意識しているように感じるが、対策は考えることが出来ていない様子。

**不動産仲介売買賃貸** 不動産仕入難航・人手不足により売上・利益共に減少基調。消費税引上げによる駆け込み需要は当初想定していた程はなかった。

景気動向調査結果推移（調査時期：2019年9月上旬

2019年12月は予測値）

		2018.09	2018.12	2019.03	2019.06	2019.09	2019.12			2018.09	2018.12	2019.03	2019.06	2019.09	2019.12
業況	全産業	21	4	-2	16	21	-1	売上 前年比	全産業	10	6	5	11	3	
	製造業	32	-7	-16	7	10	-3		製造業	29	13	-7	10	19	
	非製造業	18	6	2	18	24	-1		非製造業	5	4	8	11	-1	
	卸売業	29	17	13	13	13	4		卸売業	-21	-8	17	13	0	
	小売業	-3	-12	-9	-3	22	-6		小売業	6	-9	-3	-15	-3	
	サービス	0	-4	-15	37	8	0		サービス	12	-4	-19	19	-8	
	建設業	50	24	19	32	41	3		建設業	18	30	30	27	3	
不動産	-25	0	-13	-13	43	-14	不動産	0	0	13	13	14			
売上	全産業	21	1	-11	14	9	-14	収益 前年比	全産業	4	3	0	8	8	
	製造業	32	3	-23	7	10	-3		製造業	16	7	-7	0	10	
	非製造業	19	0	-8	15	9	-16		非製造業	1	2	2	9	8	
	卸売業	29	4	-17	21	22	9		卸売業	-17	-13	0	-4	0	
	小売業	12	3	9	-12	3	-25		小売業	-6	-9	-3	-9	-3	
	サービス	4	0	-15	26	-4	-16		サービス	0	-19	-19	26	16	
	建設業	37	-8	-11	30	14	-16		建設業	18	32	19	22	16	
不動産	-25	13	-13	13	29	-57	不動産	0	25	13	13	14			
収益	全産業	19	-3	-8	11	11	-9	販売価格 前年比	全産業	5	12	12	7	10	
	製造業	23	-3	-26	0	3	-7		製造業	5	12	12	7	10	
	非製造業	18	-3	-3	14	13	-9		非製造業	-4	-8	13	13	9	
	卸売業	25	0	-21	13	13	0		卸売業	12	27	12	3	11	
	小売業	12	-3	9	-3	8	-19		小売業						
	サービス	4	0	-15	19	8	-8		サービス						
	建設業	34	-8	5	27	16	5		建設業						
不動産	-13	0	0	13	43	-71	不動産								
販売価格	全産業	8	4	5	8	7	9	残業時間	全産業	11	11	3	3	1	-2
	製造業	13	7	0	7	7	16		製造業	16	16	3	13	10	-7
	非製造業	7	4	6	9	7	8		非製造業	10	10	2	1	-1	-1
	卸売業	8	0	0	4	4	4		卸売業	8	17	0	0	0	4
	小売業	12	21	6	6	14	0		小売業	12	0	6	-3	-6	-6
	サービス	4	-4	0	7	0	24		サービス	15	19	4	7	0	0
	建設業	8	0	16	8	5	5		建設業	13	16	5	5	0	-3
不動産	-13	-13	0	38	14	14	不動産	-25	-25	-25	-25	14	14		
仕入価格	全産業	19	16	15	19	14	20	人手状況	全産業	-30	-34	-29	-30	-31	-28
	製造業	32	29	19	29	16	26		製造業	-32	-39	-26	-32	-39	-36
	非製造業	15	12	14	17	13	19		非製造業	-30	-33	-30	-29	-30	-27
	卸売業	4	4	-4	17	9	17		卸売業	-29	-17	-25	-17	-17	-9
	小売業	18	21	12	9	17	11		小売業	-29	-32	-29	-27	-19	-14
	サービス	8	4	15	19	12	40		サービス	-27	-44	-33	-26	-32	-36
	建設業	26	16	22	22	14	14		建設業	-34	-41	-35	-41	-46	-46
不動産	13	13	38	25	14	14	不動産	-25	-13	-13	-38	-29	-14		
在庫	全産業	5	5	5	1	6	5	借入難易	全産業	20	12	9	14	18	
	製造業	0	3	-3	0	3	3		製造業	7	-7	-3	0	7	
	非製造業	7	5	7	1	7	5		非製造業	23	17	12	18	20	
	卸売業	8	8	13	4	17	13		卸売業	33	25	17	13	4	
	小売業	9	9	9	3	11	6		小売業	6	12	9	0	8	
	サービス	0	0	0	0	0	0		サービス	0	-7	-11	0	4	
	建設業	5	3	3	0	0	3		建設業	47	32	27	43	51	
不動産	0	-13	0	-13	-14	-14	不動産	25	25	25	50	29			
資金繰り	全産業	3	-9	6	0	1	1	設備状況	全産業	-2	-3	-3	-4	-9	-3
	製造業	0	-19	-3	-7	-13	-7		製造業	3	-10	-10	-10	-13	-10
	非製造業	4	-6	9	2	4	2		非製造業	-3	-1	-1	-3	-8	-1
	卸売業	21	-13	13	17	0	4		卸売業	-4	-4	-4	0	-9	-4
	小売業	-6	-18	-3	-12	-8	0		小売業	-3	0	0	-6	-14	0
	サービス	-8	-22	0	-4	12	4		サービス	-15	4	4	-7	-4	0
	建設業	8	16	16	5	11	3		建設業	5	-3	-3	3	-3	0
不動産	13	13	38	13	14	0	不動産								

[調査時期] 2019年9月上旬

[対象先] 旭川市内・旭川市近郊および富良野市・近郊の当金庫取引先。うち、富良野市・近郊20/20

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	合計
対象先	31	24	34	27	37	8	161
回答数	31	24	34	25	37	8	159
回答率(%)	100	100	100	92.6	100	100	98.8

[分析方法] 各質問項目について「増加先割合」・「減少先割合」で算出したDI(Diffusion Index)

9、10ページの特別調査アンケートも、上記の時期、対象先で実施している。